

改革派に転向したスハルト期地方エリートたち

— バンテン州新設の政治過程に焦点をあてて —

岡 本 正 明 *

New Order's Elite Turned Reformers (*Orang Reformasi*): Focusing on the Making Process of the Banten Province

OKAMOTO Masaaki*

Post-Suharto Indonesia is in the process of decentralization institutionally. The power and authority over personnel and budgets will be delegated to the autonomous areas, especially to the regencies (*kabupaten*) and the cities (*kota*), and every area has a legally accepted right to ask for the establishment of its own kabupaten, kota or province (*propinsi*).

The people in the Banten area, the western part of West Java province, began to ask for their own province after Suharto's fall. In fact, Banten had wanted its own province since 1963, when President Sukarno was at the height of his political power. The demand was, however, continually, rejected by the central government, the West Java government, and the Siliwangi Military Division stationed in Banten.

In the Reformasi period, the autonomous movement became part of the democratization movement. Banten successfully rode the movement and finally gained provincial status on 4 October 2000. The support of the central government and the Siliwangi Division overcame the West Java government's opposition.

Many of the proponents and financial supporters of autonomy for Banten Province were not the newly rising elite but the old elite who had been locally influential and powerful since the New Order period. The New Order elite supported the creation of Banten Province and were thereby able to join the reformist group. They thereby retained the reins of political leadership in the newly-born Banten Province. The idea of old wine in a new bottle applies here in Banten and is also sometimes the case in other autonomous movements.

はじめに

この小論では、2000年10月4日に州設立が正式に決まったバンテン地方に焦点を当て、インドネシアにおいて始まった地方分権化の持つ意味について考えたい。

1998年5月21日、スハルト大統領が辞任を表明し、副大統領職にあったハビビがインドネ

* 京都大学東南アジア研究センター, Center for Southeast Asian Studies, Kyoto University

シア第3代大統領に就任した。この大統領交代は、政権交代を越えて政治体制の変革をも促すものとなった。単にスハルトだけでなく、スハルトの作り上げたシステムそのものに負の評価が下されたからである。32年間に及ぶスハルト体制は汚職・癒着・縁故主義をはびこらせ、スハルト一族が国家を私物化する状況をもたらした。国軍はイデオロギー的に政治参加が許容され、現実にも政治的影響力が卓越していたために、治安の名の下に同国人への拷問・殺戮を組織的に行っても隠蔽し通せた。5年に1度行われる総選挙は政権党ゴルカルの勝利が与件であり、その勝利がどこまで圧倒的かのみが問題でしかない「祭典」(Pesta)であった。しかし、スハルト体制の存続を国内的にも国際的にも正当化してきた経済成長・開発路線が97年7月以降の経済危機により挫折の憂き目にあい、政治体制の正当性の基盤が消失してしまった。

地方に目を転じてみれば、軍事作戦地域に指定された東チモールやアチェで国軍による人権侵害が1つのプロジェクトとして遂行されていた。もっと一般的に見れば、流通貨幣の8割が首都ジャカルタに集中したことに典型的に現れているように、地方の経済開発がおざなりにされてきた。天然資源を豊富に産するリアウや東カリマンタンなどは経済開発の遅れに対する不満が特に強かった。

アジアを襲った経済危機がタイや韓国以上にインドネシアで深刻化すると、学生運動が再び活発化し始めてスハルト辞任を求める声が高まっていった。この声は「改革」(Reformasi)という言葉で総括され、単にスハルト辞任を越えて、スハルト体制のトータルな否定を要求する声となっていった。具体的に言えば、公職者の過去の責任追及、国軍の政治的機能縮小、自由・公正な選挙の実施とそれによる政治への民意反映(民主化)、中央集権の見直しと地方分権化の要求などであった。したがって、スハルトの後を襲ったハビビ、さらに99年6月の総選挙後に就任したアブドゥルラフマン・ワヒド(以下、通称のグス・ドゥル)大統領はそうした要求に応えねばならず、そうすることで政権の正当性を示すことが不可欠となった。

本稿では、そうしたさまざまな要求の1つとなっている地方分権要求について見てゆきたい。地方分権が「改革」の波の中で要求されてきた背景としては、次の3つがあげられる。①地方全般に当てはまることとしては、中央集権的なスハルト体制において、地方まで縦割り行政が滲透し、地方の自発性が発揮できる状況にはなく、結果的に地方の行政、経済開発の効率性が低くなっていた。地方に権限を広範に委ねることで効率性の向上を図ることができる。②国軍が組織的に暴行、殺害を行った東チモールやアチェでは独立要求がこれまで以上に高まっていた。独立を阻止して統一国家の枠内で問題解決を図るために地方分権が必要であった。③天然資源が豊かな地方、東カリマンタン、リアウ、イリアン・ジャヤなどには、スハルト体制時代、天然資源の権益がすべて中央政府に吸い上げられ、地方に還元されていないことへの根強い不満があり、連邦制、さらには独立要求の声が上がっていた。こうした地方の不満を地方分権によって解消する必要があった。

99年5月に地方自治関連2法が制定され、人事・財政面で地方に権限が移譲されることが確実となったので、地方分権はインドネシアの政治を考えるうえで重要なテーマとして浮上してきている。中央の政治のロジックと地方の政治のロジックが切り離され、各地方ごとの独自性が強まる結果、地方ごとの分析が必要となるだけでなく、それに伴いインドネシアの政治体制そのものを見直す必要が出てくるであろう。

ここで扱う地域は人口約740万人（1997年人口統計）のバンテン地方である（図1、図2参

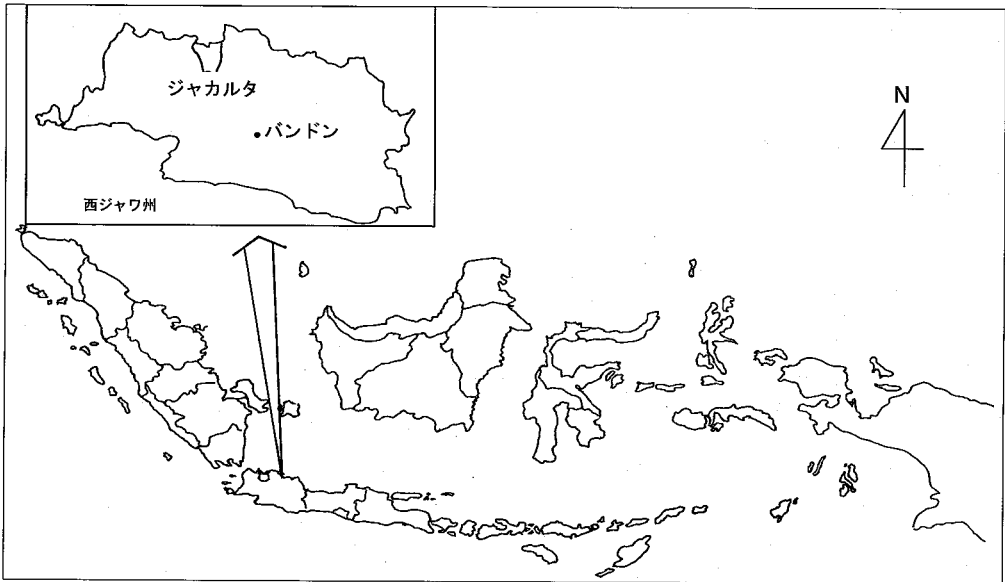


図1 インドネシアの中の西ジャワ州

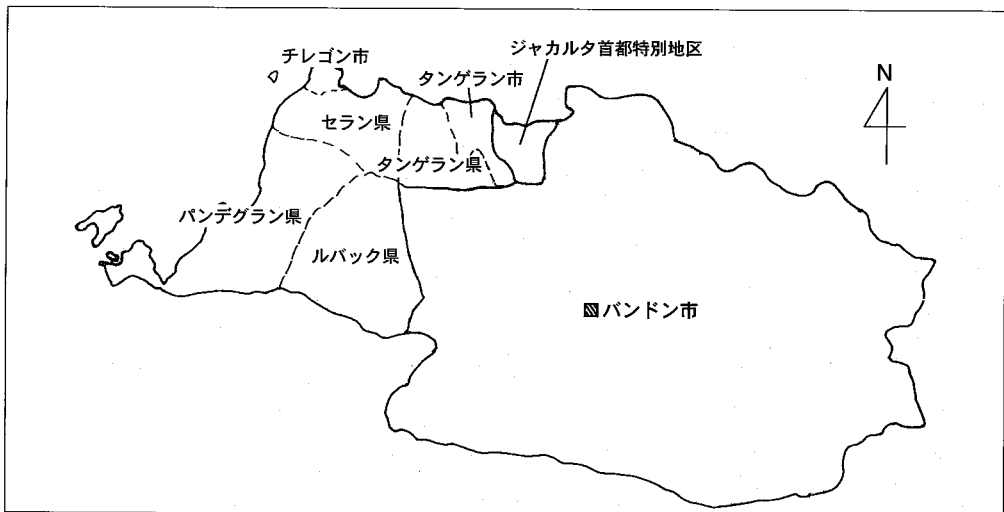


図2 バンテン地方

照)。バンテン地方はジャカルタの西にあり、西ジャワ州の一部である。民族構成でみればバンテン地方の北部にはジャワ人、南部にはスンダ人が多く居住し、北部ではジャワ語、南部ではスンダ語が使用されている。バンテン地方の住民に言わせれば、バンテン地方は敬語体系が発達していないので、スンダ人が大多数を占め、敬語体系の発達したスンダ語が使われる西ジャワの中心プリアンガン地方ほど封建的 (feodal) でないとされる。

バンテンの中心であるセランには、有料道路を使えばジャカルタから1時間半で到着する。一般にバンテン地方といわれるのはオランダ植民地時代のバンテン理事州 (セラン県、ルバック県、パンデグラン県) の領域である。スマトラ島北端のアチェと並んでイスラームの影響が強く、イスラーム指導者キヤイ (kiyai) がインフォーマル・リーダーとして存在している。19世紀以降、バンテンではキヤイを中心としてオランダへの抵抗運動が頻発しており、1926年にはキヤイも参加したインドネシア共産党 (PKI) 蜂起が発生した。1945年8月17日の独立宣言直後には、バンテン全域で社会革命的状況が生じ、キヤイがそれまでの理事官、県長以下の行政官に取って代わるといふ秩序変革が起きた。こうした事実からすれば、ジャカルタに近いにもかかわらず統治者側にとってはそれほど統治しやすい地域ではない。

スハルト政権崩壊後、地方分権の波の中でこの地方が州設立を要求し始めた。インドネシア共和国誕生以来、何度か提示され、そして拒否されてきたバンテン州設立要求は、2000年10月4日、グス・ドゥル政権のもとで実現した。では、なぜバンテン地方から州設立要求が出され、それはどのような形で中央政府、西ジャワ州政府に示され、そして中央政府、西ジャワ州政府の対応はどのようなものであったのか、これが本稿の考察テーマである。

バンテン地方の州昇格は、スハルト政権崩壊後に各地で生じ始めている州設立要求 (2000年9月11日現在、バンテンを除く11地方が要求している¹⁾) の最初の実現例であり、その意味で今後を考える試金石となりうる。州設立を要求しているのは、言語、文化的に母体州の民族グループとは異なる民族グループがマジョリティである地方が多い。彼らが州新設を要求するのは、州となることで言語、文化的な一体性が確保できるということと同時に、母体州ではマイノリティであり不利益を被っていた彼らが、新しい州ではマジョリティになることができ、天然資源その他の経済権益をこれまで以上に獲得しやすくなるからである。

以下の考察から示唆されることは、インドネシアでは民主化の一環、権威主義体制の脱構築の一環と理解されがちな地方分権化は、むしろ、これまで地方で権力の中心にあった者にとって、自己の権力基盤を確立する機会にすらなりうるということである。まず、比較のために

1) 新谷直之氏 (ガジャマダ大学大学院) のご教示による。2000年12月11日現在、州の数は32である。新たに誕生した州は以下：北マルク (マルク州から分離)、西イリアン・ジャヤ、中イリアン・ジャヤ (2つともイリアン・ジャヤ州から分離)、バンテン、バンカ・ピリトゥン (南スマトラ州から分離)、ゴロンタロ (北スラウェシ州から分離)。

「改革」以前のバンテン州設立要求運動とそれを否定した中央政府、西ジャワ州政府の動向を見ていこう。

1. 「改革」以前のバンテン州設立要求運動²⁾

1.1 1960年代前半のバンテン州設立運動—失敗

バンテン州設立要求が最初に出されたのは1963年のことであった。³⁾ 当時はスカルノが大統領として権力の絶頂にあり、台頭する国軍に対抗して共産党支持へと傾斜を強めていた。政治体制としては、民族主義 (Nasionalisme)・宗教 (Agama, 特にイスラーム)・共産主義 (Komunisme) の融和に基づくナサコム (NASAKOM) 体制を提唱していた。

バンテン地方が州設立を要求し始めたのは、ランブン地方の州設立要求に刺激を受けてのことであった。ランブン地方は、南スマトラ州の一部でバンテンに隣接する地方である。16世紀、バンテンがイスラーム王国として栄華を誇っていた頃、ランブンはその支配下にあった地域であった。バンテンが西ジャワ州の一部のままであるのに対し、ランブンを州に昇格することはバンテン地方の住民にとっては納得しがたかった。また、オランダ植民地支配の時代、あるいは1945年から始まる独立闘争の時代、バンテンは積極的に反植民地闘争を行ってきており、その点ではアチエやジョグジャカルタと同じである。アチエやジョグジャカルタが特別州になったにもかかわらず、バンテンは州でさえない。そうした不満がバンテン地方には存在した。

1963年の断食月開けにセラン県庁前の上屋のある広間 (pendopo) で、行政府代表や政党代表が集会 (Halal Bihalal) を行い、初めてバンテン州設立構想を提示し、そのための委員会発足を決めた。州設立に積極的に動いたのは、行政府からはセラン県長 (インドネシア・イスラーム同盟党 (PSII) 系)、政党では PSII に加えて、イスラーム系政党のナフダトゥール・ウラマー (NU)、民族主義政党のインドネシア国民党 (PNI) であった。州の領域としては、旧バンテン理事州の領域に加え、隣接するタンゲラン県、ボゴール県の西部にあるジャシंगा地方を含み、ジャシंगाからの代表も委員会発足に関与した。

9月29日、バンテン州委員会が発足した。セラン県長、PSII、NU、PNI各党代表に加え、当初この州設立構想を支持していなかった PKI の代表も委員となった。PKI がナサコム体制の重要な一翼をなすことから、委員会への参加を求められたためである。その後、PKI はバンテン住民の自党への支持拡大のためにバンテン州設立に一層積極的になっていく。1964年には PKI

2) 特に脚注のない限り、この章は、バンテン州設立委員会が編集した『バンテン州設立の基本的思想』([KPPB 1999: 22-27]) およびその中のウエス・コルニの「失敗に終わったバンテン州」([Uwes Qorny 1999]) および彼のインタビュー、2000年5月13日に基づく。

3) 1953年には、ハエルル・サレ (Chaerul Saleh) などの左翼系グループがバンテン独立 (Banten Merdeka) を求める動きがあった。しかし、これは州設立ではなく独立要求であるということ、また資料が乏しいためここでは触れない。

党書記長 D・N・アイディットがバンテン州 PKI 広域本部 (CDB (Central Daerah Besar) - PKI Propinsi Banten) 設置および指導部構成に関する通達を出した。この CDB-PKI は州本部であるから、バンテンが州となることを見越して、あるいは、バンテンを州に格上げするように圧力をかけるべく設置したことになる。バンテン州設立に対し、他党以上に PKI が積極的になったことが、バンテン州設立にとって後で命取りとなる。

バンテン州委員会は、セラン県庁前の公設広場アルン・アルン (Alun-alun) に 5 万人を動員してバンテン州設立を訴え、さらに内相に代表団を送った。代表団に対して内相はバンテン州設立に次のような肯定的な返事を与えた。1945 年の (独立闘争の) 時、そして、それ以前の反オランダ植民地主義闘争におけるバンテン住民の貢献に中央政府は恩義を感じている、したがって何かを提供しようと考えており、バンテン州設立は要求するまでもないと述べた。ただし、ジャカルタ首都特別地区もタンゲラン県を管轄内に含めようと考えており、その点について合意ができるまで待つことを内相は求めた。この内相発言からすれば、またランブングが 64 年 3 月に州に昇格していたことからすれば、バンテン州設立も時間の問題のはずであった。しかし、1965 年の 9・30 事件が発生してバンテン州設立を取り巻く状況も大きく変わった。

1965 年 9 月、国軍が PKI のクーデターと呼ぶ 9・30 事件が発生して、共産党員およびそのシンパと見なされた者 50 万人から 100 万人が国軍やイスラーム勢力などによって殺害されて、PKI は物理的に解体された。その事件から 2 年ほど続いた政治的混乱の間、バンテン州設立は棚上げとなった。西ジャワ州を管区とし、反 PKI の姿勢を 9・30 事件前から鮮明に打ち出していたシリワンギ師団は、PKI の再台頭を防ぎ、それとの関連でバンテン州設立要求を骨抜きにする試みを始めた。1966 年、シリワンギ師団長イブラヒム・アジ (Ibrahim Adjie) はバンテン地方に地方軍管区 064・マウラナ・ユスフ (Maulana Yusuf) を新設した。そうすることでシリワンギ師団はバンテン地方への監督機能を強化すると同時に、社会奉仕を目的とする「シリワンギ師団奉仕作戦」(Operasi Bhakti Siliwangi) を開始し、インフラ整備に取り組んだ。具体的には、道路建設、漁港整備、灌漑水路建設、教育施設改築、バンテン大モスク改築などを行った。これは、バンテン州設立という極めて政治的な要求を国軍のユニフォームと経済的恩恵とで押さえ込む試みであり、そこには国軍の存在を背景として政治的動員解除・非政治化を経済開発によって正当化するスハルト体制の論理が貫徹していた。

1.2 1960 年代後半のバンテン州設立運動—失敗

シリワンギ師団による飴と鞭を使った馴致工作にもかかわらず、1967 年、バンテン州設立要求が再び持ち上がってきた。今回の運動では PKI 色が一掃され、9・30 事件では反 PKI の立場をとってスハルト体制擁立に動いた 66 年世代の活動家も支持に回った。⁴⁾ バンテン州委員会が

4) 66 年世代とは、インドネシア共産党に傾斜したスカルノ体制から国軍が主導するスハルト体制に交代が行われ

作成した『バンテンは州になる用意がある』によれば、当委員会は、セランを中心に、パンデグラ、ランカスピトゥン、タンゲラン、ジャシंगा、そして、ジャカルタ、バンドンでも活動しており、支部はバンテン域内のすべての郡、さらには村にもあるという。そして、バンテン域内の全県議会も支持、さらに県政府も原則的に支持に回っているという [Panitya Propinsi Banten 1967]。バンテン州委員会はゴトン・ロヨン西ジャワ州議会の現地視察団を招請することに成功し、現地視察団は政治家、地方の名士 (tokoh masyarakat)、社会組織や青年組織のリーダー達と話し合いを行った。しかしここで再びシリワンギ師団がバンテン州設立阻止に動いた。

同年、バンテン州設立運動の活動家がシリワンギ師団により逮捕・取り調べを受けた。PSII 党員のモハマド・サヌシ (Mochamad Sanusi) の場合、彼の息子と従兄とが PKI に関与していたことが逮捕の口実となった。そして、シリワンギ師団長 H・R・ダルソノ (H.R. Dharsono) は、バンテン州設立運動は PKI のやり方 (Pola PKI) であると述べた。PKI というスハルト体制下では致命的な烙印を押され、バンテン州設立運動は危機に直面する。

さらに中央政府からは、スハルト大統領特別補佐官で、政治工作には絶えず関与が取りざたされたアリ・ムルトポ (Ali Moertopo) がバンテン州設立運動阻止に動き出した。1968年、インドネシア青年学生活動連盟 (Kesatuan Aksi Pemuda Pelajar Indonesia, KAPPI) 西ジャワ地区指導部長であったウエス・コルニ (Uwes Qorny) に対して、アリ・ムルトポは KAPPI 本部から3人を派遣し、セランで近く行われる西ジャワ全域 KAPPI 指導者会議でバンテン州設立を議題としないように求めた。

1970年には、西ジャワ州知事ソリヒン・GP (Solichin GP) が西ジャワ州特別局長アブドゥラー・プラウィラクスマ (Abdullah Prawirakusumah) 少佐を介してバンテン地方のさまざまな諸勢力をバンテン州設立反対に回らせる工作を開始し、ウエス・コルニも関与した。彼が関与したのは、バンテンの45年世代グループとつながりのある西ジャワ食糧局長M・サニ (M. Sani) 少佐の要請を受けてのことであった。彼が引き込まれた理由は、彼が KAPPI 西ジャワ地区指導部長としてバンテンの青年層に近く、また、キヤイの息子であるためにキヤイを州設立反対工作に回らせるうえで役立つと判断されたからだと思われる。

彼以外にこの反対工作に関与したのは、西ジャワ州の青年層取り込みのためにアリ・ムルトポが作り上げた「シリワンギ青年世代」(Angkatan Muda Siliwangi, AMS) 創設者の1人であるチェチェ・ヒダヤット・パドゥマディナタ (Tjetje Hidayat Padmadinata)、ルバック県出身の学生組織「クマラ」(Kumala) バンドン支部のメンバー、パンデグラ県出身の学生組織「クマ

た65年から67年にかけて、反スカルノの立場を鮮明にして、国軍の支援を受けつつ反スカルノ・デモなどを繰り広げた学生運動に参加した者たちを指す。有力な学生組織としては、インドネシア学生活動連盟 (Kesatuan Aksi Mahasiswa Indonesia, KAMI) やインドネシア青年学生活動連盟 (Kesatuan Aksi Pemuda Pelajar Indonesia, KAPPI) などがあつた。スハルト体制を支えた文民政治家、官僚を輩出した世代である。

ンダン」(Kumandang) バンドン支部のメンバーなどである。中央政府からはアリ・ムルトポがムハマド・ダヌ(Muhamad Danu)をバンテンに派遣し、バンテン州設立反対を説いて回らせた。彼は、かつてイスラーム国家建設を目指して共和国と武力闘争を続けていたダルル・イスラームの西ジャワ地区元司令官であり、1970年時点ではアリ・ムルトポの政治工作の道具となっていた。反PKIであると同時に反イスラームでもあるムルトポにすれば、かつて共産党反乱が起き、しかもキヤイの影響が根強いバンテンが州に昇格して独自色を強め首都ジャカルタの政治的安定が脅かされることは避けたかったのであろう。さらに、1971年に予定されるスハルト体制下第1回総選挙でゴルカル勝利を課題にしていた彼にすれば、NU、PSIIといったイスラーム系政党がバンテン州設立を政治的イシューにして支持拡大を図ることも望ましいことではなかった。

同年、西ジャワ州知事ソリヒン・GPはゴルカルへの支持拡大の一環としてキヤイ、さらにはジャワラ(jawara)の組織的取り込みも開始した。ジャワラとは、バンテンで盛んな拳術・呪術を身につけ、犯罪行為にも関与が取りざたされる者達である。キヤイに対しては、ウラマー作業部隊(Satukan Karya Ulama, SatKar Ulama)を設け、ジャワラに対しては拳術家作業部隊(Satukan Karya Pendekar, SatKar Pendekar)を設けた。ウラマー作業部隊長にはK・マフムド(K. Machmud)をソリヒンは据えた。マフムドは、26年反乱、45年革命時にバンテンでカリスマ的リーダーであったKH・アフマド・コティーブ(KH. Achmad Chotib)の後任を自称してキヤイ取り込みを図った。⁵⁾ 拳術家作業部隊の長にはH・Tb・ハサン・ソヒブ(H.Tb. Chasan Sochib)が就任した。⁶⁾

71年選挙でのゴルカル勝利という目的と連動して行われた中央、西ジャワ州からの各種のバンテン州設立阻止運動は功を奏し、先にバンテン州設立を支持したバンテン地区の4つの県議会は次のような結論を下す：バンテン州設立要求は実質的に人民の権利であり熱望であるけれども、時期がまだ適切でない。

バンテン地区の県議会がすでに州設立をあきらめたにもかかわらず、70年8月、PSIIの国会議員ブスタマン・SH(Bustaman, SH)が発議権を行使して、PSII、NUの議員などと共に、国会にバンテン州設立法案を提出した。しかし、西ジャワ州政府、中央政府の反対を受けて、審議にかけられることなく終わった。

71年選挙でゴルカルはバンテン地区で圧倒的勝利を収めた。以後、バンテン地区ではゴルカルが勝利を続け、バンテンの州昇格が検討されることもなかった。

5) ラトゥ・ファトゥマ・コティーブ(Ratu Fatma Chotib, KH・アフマド・コティーブの娘)とのインタビュー、2000年5月4日。

6) Tbとは、バンテン王国のスルタンの父系子孫が冠するトゥバグス(Tubagus)の省略形である。

2. 「改革」の中のバンテン州設立要求

2.1 バンテン州設立要求運動の再活性化

98年5月、学生デモの中でスハルトが退陣してハビビが大統領に就任する。政治のゲームのルールが大幅に変わり、彼は政党結成の自由化、1年以内の総選挙実施確約、地方分権実施といった政策を矢継ぎ早に打ち出す。この時流に乗ってバンテン州設立運動が再び盛り上がりを見せ始めた。バンテンが州設立を要求する理由を箇条書きに以下記してみる。

- ① 歴史・文化的理由：16世紀、バンテンにはスルタンの王国が存在したことに見られるように、独自の歴史があり、それに基づき西ジャワの中心プリアンガン地方とは違う文化がある。また、オランダ植民地時代、独立闘争期を通じて常に反オランダの姿勢を貫いてきた。その点ではアチェ特別州と同じでありながらバンテンは州にさえなっていない。
- ② 他の州設立要求との比較：バンテンと同じく州設立要求をしてきたランブン、ベンクルー（1967年）は州になりながら、バンテンは州設立が認められていない。「改革」後、マルクでは、州設立要求がないのに北マルク州が誕生した。
- ③ 行政的利便：西ジャワ州都バンドンはバンテン地方から遠く、首都ジャカルタの方が遙かに近い。行政事務手続きのためにわざわざバンドンまで行くのは効率が悪い。
- ④ 経済的遅れ：西ジャワ州の他の地域と比べて経済開発が遅れている。「後進村向け大統領布告」(Inpres Desa Tertinggal, IDT)の対象になって財政融資を受ける村落の数が西ジャワで1番多い。この開発の遅れは、西ジャワ州がバンテンを無視してきたからである。
- ⑤ ポスト・利権増加：バンテン州が設立されれば、州知事、州公務員、州議会議員ポストが生まれる。これまでプリアンガン出身者が占めていたバンテン域内の公務員ポストを地元出身者が取って代わりうる。たとえば、セラン県では地元出身の上級公務員はわずかで、中級レベルではわずか10%が地元出身者だと言われる。⁷⁾ また、バンテン州内の経済権益を地元エリートが獲得できる可能性が高まる。

スハルト退陣後、最初にバンテンの州昇格を公式に求めたのは、99年2月5日のことであった。それは、イスラーム知識人協会 (ICMI) セラン支部長のKH・マンスル・ムヒディン (Drs. KH. Mansur Muhyidin) が、バンデグランを訪れたハビビにバンテンの州昇格を要求したときのことであった。⁸⁾ ハビビは、それは私の権限ではない、決定(権)は人民の手、つまり国民協

7) ルスリ・リドワン (Rusli Ridwan, セラン県議会官房長・ICMIセラン県支部幹部) とのインタビュー、2000年5月4日。

8) インドネシア・イスラーム知識人協会 (ICMI) は1990年12月にスハルト大統領 (当時) の肝いりで設立さ

議会にあると述べるにとどめた [Kompas, 6 Februari 1999].⁹⁾ 5月以降、66年世代であるウェス・コルニ (ブルダヤ・ムスリム共同体生活協同組合西ジャワ支部長) やウウ・マンクサスミタ (Uu Mangkusasmita, 地方実業家) が中心となってバンテン州設立要求は本格化していく。5月4日、青年達が主体となってインドネシア改革青年運動 (Gerakan Pemuda Reformasi Indonesia, GPRI)・セラン支部が発足し、バンテン州設立支持を訴えた [GPRI Serang-Banten 2000]。さらに、バンドン在住のバンテン出身の学生が西ジャワ州庁舎前に座り込み、州知事ヌリアナ (Nuriana) にバンテン州設立要求を求めた [Swara Banten, 12-15 Januari 2000]。

ハビビの公約である総選挙の実施が6月7日と決まり、5月15日暫定立候補者名簿の発表、同月20日に選挙キャンペーンが始まると、バンテン州設立問題はバンテンにおいて格好の政治的イシューとなっていく。最初にこの問題を取り上げたのは、ゴルカルから分離した相互扶助家族協議党 (Partai Musyawarah Kekeluargaan Gotong Royong, MKGR) のバンデグラン支部であった。MKGR党本部も好意的な反応を示した。小政党ゆえに政治的意味合いの少ないMKGRに続いて、インドネシア第2の規模を誇るイスラーム組織ムハマディヤを基盤とする国民信託党の党首アミン・ライス (Amien Rais, 現国民協議会議長) がバンテン州設立に支持を表明し、さらにイスラーム右派に位置づけることができる月星党の党首ユスリル・イフザ・マヘンドラ (Yusril Ihza Mahendra, 現法相) も支持を表明した [Banten Bangkit, Minggu ke-3 Februari 2000]。以後、イスラーム右派の正義党を除いてすべての政党が基本的に支持に回る。¹⁰⁾ スハルト体制下の選挙であれば、国軍・官僚・ゴルカルが三位一体となって地方の要求を抑え、ゴルカル勝利を確実にしてきた。しかし、99年の選挙では政治的自由が大幅に拡大した結果、各政党は選挙で勝つ必要上、地方の声を聞かざるを得なかった。それがバンテン州設立要求にプラスに作用したといえる。

2.2 バンテン州設立要求運動の組織化

7月にはいると州設立要求は本格的な組織化の段階に入る。まず7月18日、30人のバンテンの名士 (tokoh masyarakat) が集まって「99年バンテン人民宣言」を発表し、ウェスを委員長、ウウを事務局長とするバンテン州設立委員会 (Komite Pembentukan Provinsi Banten, KPPB) を発

れた組織である。反イスラーム色が主調であったスハルト政権がイスラーム勢力への接近を始めたことを象徴する動きであった。ICMIの長に就任したのは、当時のスハルトのお気に入りであったハビビ研究技術担当国務大臣 (当時) であった。政権につながるチャンネルを得て、内から変える可能性ができたためにイスラーム勢力からは歓迎され、グス・ドゥルを除く有力なイスラーム指導者、アミン・ライス、ヌルホリス・マジッド、ダワム・ラハルジョなどが参加した。

9) シャイル・アシマン (Syair Asiman, バンテン・エクスプレス紙記者) とのインタビュー、2000年5月3日。

10) 正義党西ジャワ支部がバンテン州設立支持の声明を出したのは2000年3月2日のことであった。その声明では、キャイヤジャワラがバンテン州設立を構想し、最も強く支持していることも支持理由としていた [detik.com 2 Maret 2000]。5月には、正義党西ジャワ支部は、バンテン州においてはイスラーム法が適用されるべきだとまで述べていた。

足させた。

8月1日にはGPRIセラン支部が国民セミナー『バンテン州設立の可能性の明確化』をセランのホテルで開催した。パネリストは、エキ・シャフルディン (Ekky Syahrudin, セラン選出 Golkar 党国会議員), ユスリル, M・A・ティハミ (M.A. Tihami, セラン国立イスラーム宗教大学学長・ICMIセラン支部幹部) などである [Swara Banten, 12-15 Januari 2000]。

国会議員としてバンテン州設立に最も積極的なエキは、シャルワン・ハミド (Syarwan Hamid) 内相, リヤス・ラシッド (Ryaas Rasid) 一般行政・地方自治総局長はバンテン州設立に好意的な反応を示しているとして、「あとはバンテンを州にさせたくないバンドンにどのようにロビーをするかだけだ」と述べた [Pikiran Rakyat, 2 Agustus 1999]。

このセミナーが契機となってバンテン州作業チーム (Tim Pokja Provinsi Banten, TPPB) が誕生する。66年世代のイルシャッド・ジュワエリ (Irsyad Djuwaeli, イスラーム社会組織マトウラウル・アンワル (Mathlul Anwar) 指導本部長) を長, ルスリ・リドゥワン (Rusli Ridwan, セラン県議会官房長) を事務局長とし, 中心はセランのICMI系の人物であった。

TPPBがエキやユスリルなど中央政界の人物とすでに接触を図っているのに対して, そうしたつながりを持たないKPPBは焦りを感じ, TPPBとKPPBは目的を同じくしながら対立関係に入る。KPPBは9月以降, バンテン州に入るべき各県, さらにジャカルタやバンドンにも小委員会を設置していった。¹¹⁾ 11月24日, チレゴンでTPPBとKPPB代表が話し合いを行ったが折り合いがつかず喧嘩分かれに終わる。12月2日, バンテン大モスク前の広場でTPPBが先駆けて大集会を行うと, 3日後の12月5日, それに対抗してKPPBは同じ場所でバンテン州設立国民宣言を発表し, KPPB国民協議会を行った [Swara Banten, 12-15 Januari 2000; Pikiran Rakyat, 6 Desember 1999]。この亀裂がバンテン州設立を困難にすることを恐れたバンテンの学生は, 「バンテン学生作業ネットワーク」 (Jaringan Kerja Mahasiswa Banten) を1月3日に設立してバンテン州設立勢力結集に動いた。¹²⁾ TPPB, KPPB両者間でも関係修復の試みが続けられ, 1月18日, ジャカルタのホテル・アルヤドウタ (Hotel Aryaduta) で, KPPBの長ウエスとTPPBの長イルシャッドとが話し合いの末, 握手した [Banten Ekspres, 24-30 Januari 2000; Swara Banten, 25-29 Januari 2000]。2月には両組織の調整機関として, ウエス, イルシャッドをメンバーとする「バンテン州設立調整委員会」 (Badan Koordinasi Pembentukan Provinsi Banten, Bakor) が設立され, 州設立要求運動は一応の結束を見た。この委員会は個人会員制をとることで組織間の対立を表面化させないようにした。総合顧問 (Penasehat Umum) としてハサン・ソヒブが座り, 委員長としてH・Tb・トリヤナ・シャマウン (H.Tb. Tryana Sjam'un) が座った。¹³⁾

11) ウエス・コルニとのインタビュー, 2000年5月1日。

12) イルム・ロヒマ (Ilm Rohimah, バンテン学生作業ネットワーク会員) とのインタビュー, 2000年5月3日。

13) トリヤナ・シャマウンとのインタビュー, 2000年5月1日。

3. バンテン州設立要求運動参加者について

まず、スハルト時代の国家と地域社会との関係を簡単に見ておこう。

スハルト体制が中央集権的、権威主義的な政治体制として存続するうえで重要な役割を果たしたのが、国軍（ABRI）、官僚（Birokrat）、ゴルカル（Golkar）の3本柱である。国軍は行政単位にほぼ一致するような形で軍管区を設けて領域管理を行い、官僚機構は内務面では内相、州知事、県・市長、郡長のラインが上意下達的に構築され、各行政分野では、省庁が州や県に出先機関を設けて重要な事務については直接監督するような形になっていたといえる。ゴルカルは地方のさまざまな社会勢力、集団を糾合して、そうした勢力、集団の代表たちを議員とすることを保証することで選挙に勝ち続けることができる優れた集票マシンとして機能した。

こうしたシステムが地域社会に上から重ねられるだけではうまく機能しない。半ば強制的であるにせよ地域社会に受け入れられるためには媒介が必要である。その媒介役となったのが地方エリートである。地方エリートの中には、国軍将校や官僚となってフォーマルな国家機構に取り込まれた者以外に、ゴルカルに取り込まれつつ地域社会との接点を保ち続けた半公認のインフォーマル・リーダーのような人物もいる。バンテン州設立要求に積極的に動いたのは、国家機構の外にいただけに自由度の高かったこうした人物であった。次に具体的にバンテン州設立要求運動参加者を見ていくことにしたい。

3.1 地方の名士たち

バンテン州設立要求運動の推進組織となったTPPBにしるKPPBにしる、そのメンバーは地方の名士と呼ばれる人たちである。地方の名士とは、ある地方で影響力を行使している人物ぐらの意味で、バンテンで具体的に言えば、キヤイ、ジャワラ、実業家などである。彼らは「改革」後に名士になったわけではない。むしろ、父親の代から、あるいはスハルト体制期の頃、その恩恵を受けて名士になり、ゴルカルとのつながりが濃厚である者が多い。たとえば、ウェス・コルニは父親がキヤイであり、66年世代として活躍した後、スハルト体制に取り込まれ協同組合の長となっている。¹⁴⁾ スハルト失墜後、彼はゴルカルから分裂した人民主権党（Partai Daulat Rakyat, PDR）公認議員候補となった。PDRは協同組合を軸に支持拡大を図るものの、総選挙では完敗して彼も議員になれなかった。イルシャッドは66年世代として活躍した後、パンデグラに支持基盤のあるイスラーム組織マトウラウル・アンワルで指導者となった人物であり、この組織をゴルカルの傘下に置くことで組織の存続を図った人物である。KPPBの執行部員H・エンバイ・ムルヤ・シャリフ（H. Embay Mulya Syarif）は、独立闘争時の名士である

14) 一般に協同組合は農民への貸付組合として政府からインドネシア人民銀行（BRI）など地方の銀行を経て貸付がなされる。その用途については不明であり、返済率が低く、汚職の温床となっている。

父を継いで名士と呼ばれるようになる。ビジネスに手を伸ばし、現在は地方イスラーム銀行の頭取である。98年11月の臨時国民協議会開催に際してはハビビ大統領支持に回り、開催拒否・ハビビ大統領打倒を求める学生運動と対峙する形で5000人ほどの拳術家 (Pendekar) を保安挺身隊 (Pamswakarsa) としてバンテンから送り込んだ張本人の1人である。99年6月の総選挙では、PDR執行本部の長の1人となるが、PDRはバンテン全県で県得票率の2%にも及ばず完敗する [Togi Simanjuntak 2000: 13-14].¹⁵⁾ Bakorの長となったトリヤナの場合、その祖父がオランダ植民地時代に流刑地ボーヘン・ディグールに送られ、45年社会革命時にはパンデグラン県長に就任した人物である。トリヤナ自身はスハルト体制確立に寄与した66年世代で、国民退職者向け貯金銀行 (Bank Tabungan Pensiunan Nasional, BTPN) 理事を務めている。当初笑って相手にしていなかったバンテン州設立要求が実現可能性を持ち始めると態度を急変させて支持を強め、Bakorの長に就任し、資金提供を惜しまないと同時に、バンテン州設立の暁にはバンテン開発研究センターを建設するとまで言い及んでいる。

3.2 Tb. ハサン・ソヒブ

次に、民間州知事 (Gubernur Swasta) とも呼ばれ、Bakorの総合顧問となったハサン・ソヒブを見てみたい。1930年、セランのチオマス (Ciomas) に生まれた彼は、アフマド・コティーブと血縁関係にある革命時の名士Tb・ハサンを父親とする。革命の時、ハサン・ソヒブ自身はパレンバン出身のジャワラであるチェ・ママトのグループに属していたとも言われる。¹⁶⁾ 彼の伝記によれば、複数のイスラーム寄宿塾 (プサントレン) で教育を受けた後、父親に習ってビジネスの世界に入り、ランブン地方からの米や丁子の買い付けや精米を始めたという [Khatib Mansur 2000: 82]。スハルト体制誕生期、バンテン州設立運動に関係したことからシリワンギ師団に逮捕されそうになるが逃げ切り、逆にスハルト体制に取り込まれていった。ビジネスとしては、シリワンギ師団の糧食用にランブンから米とトウモロコシを供給するコーディネーターを引き受ける一方、上述のように拳術家作業部隊の長、そしてその後身のインドネシア文化・芸術・拳術家連合 (Persatuan Pendekar Persilatan Seni dan Budaya Indonesia, PPPSBI) の総裁に就任するだけでなく、ウラマー作業部隊顧問委員会委員長、セラン県「45年独立闘争世代グループ」(Perjuangan '45) 総裁、全バンテン「45年独立闘争世代グループ」コーディネーター、全インドネシア漁師連合総裁などにも就任した。¹⁷⁾ 特に、中学校卒程度の教育しか受けていない彼にとって、PPPSBI総裁という立場もあり拳術家を政治的に動員できる可能性を有することが最大の武器である。マウラナ・ユスフ軍管区司令官やバンテン域内の県長・市長に就

15) エンバイ・ムルヤ・シャリフとのインタビュー、1999年11月25日。

16) 関係者とのインタビュー、2000年5月4日。

17) ハサン・ソヒブとのインタビュー、2000年5月3日。また、彼の伝記によれば、2000年4月末の時点で彼は20の組織で要職を占めている [Khatib Mansur 2000: 93-96]。

任した者はまず間違いなく彼に会いに行くし、警察・シリワンギ師団・ウラマー・ジャワラ達で頻繁に行われる政治的色彩の濃い交友会（Silaturrahi）に呼ばれ、演説を求められる。69年に始まる開発5カ年計画に合わせる形で土建業にも進出して、土建業社シナル・チオマス（PT. Sinar Ciomas）の総裁に就任した [Khatib Mansur 2000: 94]。1973年にはクラカタウ製鉄所建設地の土地収用に関与する一方、スハルト体制下で次々に行われていく公共工事に参入してゆき、西ジャワの道路は彼によってその大半が請け負われたとも言われる。

彼が今でも強調するのは安定（kestabilan）であり、その実現のためには警察・国軍と協力することが何より大事だということである。彼はいつでも動員可能な拳術家集団を擁しているうえに、別の安定供給機構である警察・国軍トップと違って人事異動もない。その意味で、中央政府にとって地政学的に重要なバンテン地方に安定を供給するうえで彼は格好の存在であり、だからこそ、ハサン・ソヒブはその安定の見返りに開発の恩恵を受けることができた。「開発のための安定」を掲げるスハルト体制は、安定を提供する者に開発の恩恵を与えるという点で、「安定のための開発」という論理を内包させていたわけである。

彼はスハルト辞任直前までスハルト支持を主張していた。スハルト辞任を求める学生達に向かって「おい、スハルトさん（Pak Harto）はまだ我々の大統領なんだ、尊敬しなくちゃいかん。スハルトさんが（我々に）してきてくれたことを全く見ようもしないのか。考えて評価するんだったら、客観的、そして現実的でないといかん」と訴えた。スハルトが辞任すると、ハサン・ソヒブが孫扱いしてきたバンテンの学生達が彼のスハルト支持に対する責任を求めた。この要求に対して彼は、セラン県議会前に集まった学生達の前で「改革万歳！（Hidup Reformasi!）」と叫んで応じた。彼によれば、この素早い言説の転換理由はこうである。「確かにスハルトさんは辞任した。その後初めて、わしも態度を決めた。スハルトさんも深く考えた末に辞任したんだ。わしも漸く改革をはっきり支持することができるんだ [Banten Ekspres, 20-26 Maret 2000 (1)]」スハルトが熟慮して辞任したとすれば、同じく熟慮したハサンは「改革」派に転じたということのようである。

ハビビ体制に対しても支持を表明し、先述の臨時国民協議会の時には竹槍をもった保安挺身

表1 バンテン地方における主要7政党の99年選挙の得票率

	インドネシア 闘争民主党	ゴルカル	開発統一党	民族覚醒党	国民信託党	月星党	正義党	その他
セラン県	26.9%	19.0%	21.0%	5.6%	5.8%	2.8%	2.8%	16.1%
ルバック県	40.3%	19.9%	16.5%	4.3%	2.1%	2.6%	1.5%	12.8%
パンデグララン県	28.8%	22.0%	24.7%	3.4%	2.6%	3.1%	0.9%	14.5%
タンゲラン県	39.5%	16.6%	15.2%	4.5%	10.0%	2.3%	2.8%	9.1%
チレゴン市	24.0%	16.3%	22.7%	5.6%	14.9%	3.3%	3.1%	10.1%
タンゲラン市	36.3%	15.8%	14.9%	5.6%	13.3%	3.5%	3.8%	6.8%

出所：西ジャワ州選挙管理委員会の集票結果より筆者作成

隊を送り込んだ。99年6月の総選挙の時には、ゴルカル総裁アクバル・タンジュン（現国会議長）と近い彼は、現状維持派として厳しい批判に晒されたゴルカル護衛のために、山刀 (golok) を振り回す黒ずくめの拳術家集団を首都圏に送り込んだと言われた。

選挙が終わり、初代大統領スカルノの娘メガワティ・スカルノプトゥリが率いる闘争民主党 (PDI Perjuangan) が得票率 37.4% を獲得して第1党になり、ゴルカル党は 22.4% の得票率しか獲得できず、第2位に転落した。97年選挙では 74.2% を獲得していたわけであるから今回の選挙は完敗である。表1を見れば分かるように、バンテン地方においてもゴルカルは敗北した。しかし、すでに「改革万歳！」を叫んだハサン・ソヒブにとってはゴルカルの敗北はそれほど痛手にはならなかった。「改革」の一環として主張される地方分権化要求の波に乗って、バンテン州設立要求を声高に訴えることができたからである。少なくともこの要求については彼と学生の利害は一致しており、彼がスハルトを最後まで支持し続けたことに対する学生の批判をかかわすことができた。結局彼は Bakor の総合顧問となってバンテンの地方利益の代弁者になったのである。

4. バンテン地方の政府、中央政府、西ジャワ州政府へのアプローチ

4.1 バンテン地方内の支持固め

ここでは、バンテン州設立要求運動参加者がどのようにバンテン地方内の行政府・議会の支持を集め、中央政府・議会、そして西ジャワ州政府・議会に設立要求を認めさせたのかを見ていく。州設立が認められるためには少なくとも、新州に入る県・市の議会の承認、そして母体州の同意が必要である。これまでバンテン州設立に絶えず反対してきたシリワンギ師団は、バンテン州に新師団が設けられず、シリワンギ師団が管轄し続けることになったため、早い時期から州設立に強い反対はしていなかった。¹⁸⁾

バンテン州には4県（セラン県、ルバック県、パンデグラン県、タンゲラン県）と2市（チレゴン市、タンゲラン市）が入る予定である。99年6月の総選挙でバンテン州設立を支持した政党候補が多く県・市議会議員となったために議会の支持調達は容易なはずであった。しかし、確実に同意を取り付けるために TPPB や KPPB のメンバーからの寄付金で各議会に 3,500 万ルピアがばらまかれたとも言われる [Banten Ekspres, 20-26 Maret 2000 (2)]。

99年12月2日、パンデグラン県議会が初めてバンテン州への参加を決定すると、同月7日にルバック県議会、13日にセラン県議会、14日にチレゴン市議会が参加決定を行った [Media Indonesia, 7 Maret 2000; Bappeda Propinsi Jawa Barat 2000]。ジャカルタ首都圏にあるタンゲラン県・市の議会は参加決定をすぐには出さなかった。タンゲラン県議会は2000年2月4日による

18) 警察についてはバンテン州の管区が作られる予定である。

やく参加決定を行った。タンゲラン市では、バンテン州設立を支持する議員の中でも州都をタンゲラン市とすることを条件とする声が強かった。タンゲラン市にはスカルノ・ハッタ国際空港があり、またバンテン州内では経済成長の中心となるという自負があったからである。一方、セラン生まれのハサン・ソヒブなどは絶対に州都はセランにあるべきだと熱弁を振るっていた。州都を巡る問題は、作成中であったバンテン州設立法案で決められることになり一時棚上げとなった。そしてようやく3月6日にタンゲラン市議会も参加決定を出した。その前に、タンゲラン市議会とバンテン州に入るその他の県・市議会との間で、バンテン州議会議員と官吏の約50%をタンゲランから選ぶことが口頭合意されていたようである[Media Indonesia, 7 Maret 2000]。この合意が契機となってタンゲラン市がバンテン州に入ることを決定したといえる。

4.2 中央政府の対応

次に中央政府の態度を見てみたい。「改革」後、基本的に地方分権化が中央政府の意向であり、その具体的成果として、ハビビ政権の時代、人事・財政上の権限を地方に移譲する地方自治関連2法が制定された。ある地方が州設立を要求してきた場合、実現可能性があれば設立を認めていくというのが中央政府の意向であり、アブドゥルラフマン・ワヒド政権下で地方自治担当相に就任したリヤス・ラシッド(元一般行政・地方自治総局長)は、インドネシアは今後50州ぐらいになるとも述べていた[Satunet.com, 23 November 1999]。州設立についての権限を持つ内相スルヤディ・スディルジャ(Soerjadi Soedirdja)はバンテン地方出身者であり、個人的にバンテン州設立を支持していたし、また、バンテン住民の声を考慮すれば、反対できるはずもなかった。「バンテンが州になることが認められなかったら、それは不合理である。というのも、バンテンはダイナミズムに満ちた歴史を有しているからである」と彼は述べていた[Banten Ekspres, 7-13 Februari 2000]。

言論の不一致が目立つ極めて政治的なグス・ドゥル大統領も反対はしていなかった。99年12月上旬に始まる断食月の時、大統領との面会でバンテン地区住民の州新設を希望する旨を伝えたTPPBの長イルシャッドに対して、大統領は内相にその準備をするよう命じた[Banten Ekspres, 24-30 Januari 2000]。

国会では、1月24日、エキヤアリ・ヤフヤ(Ali Yahya)などゴルカル会派の議員34名を中心とする国会議員52名が発議権を行使してバンテン州設立法案を提出した[Gatra, 1 April 2000: 83]。翌25日、国会議員に圧力をかけるためにKPPBの長ウェスヤハサン・ソヒブが200人以上の代表団を率いて国会を訪れた。国会議長、副議長と面会してバンテン住民の希望を伝えた[Gema Banten, Edisi 6, Februari 2000]。2月10日には、今度は200名ばかりを連れたTPPBの長イルシャッドが国会を訪れて具体的成果を出すように圧力をかけた[detik.com, 10 Februari 2000]。2月21日には、国会の10会派が議員提出法案であるバンテン州設立法案を正式に国会提出法案とすることに合意した[Kompas, 22 Februari 2000]。その結果、当法案は国会の協議

委員会 (Badan Musyawarah) に向けられ、特別委員会か第2委員会で法案を審議するかどうかを決めることとなった。それから1ヶ月を経た3月13日、内相も法案を審議することに同意した。そこでバンテン州設立特別委員会が国会に設置され、3月25日までさまざまな関係者から聞き取りを行い、30日に当法案を法制化するか否かを決めることになった [Berpolitik.com 20 Maret 2000; detik.com 20 Maret 2000]。国会を州設立支持にもっていくために、州設立運動支持者からの寄付金で4億ルピアが議員に撒かれたと言われる [Banten Ekspres, 20-26 Maret 2000 (2)]。

4.3 西ジャワ州の反発

州設立支持者たちによる金と動員の圧力を受けて国会がバンテン州設立法案を法制化しようとする動きに対して西ジャワ州政府が反発を示した。2月15日、西ジャワ州議会A(行政・治安)委員会公聴会で、行政担当の副州知事は、バンテン住民が望むのであれば西ジャワ州からバンテンが分離することには反対しないとしながらも、法律に則って国会は母体州の見解を質すべきだと述べた。また州政府は、西ジャワ州地方経済企画院(Badan Perencanaan Pembangunan Daerah, Bappeda)に依頼してバンテンの州としての可能性を検討した調査結果が出るまで、州設立についての立場決定を留保するとも述べた [Pikiran Rakyat, 16 Februari 2000]。留保理由は少なくとも2つある。①バンテン分離を望まない。②ある地方が分離したとき、母体州が3年間財政支援をするという規定が新地方自治法(99年第22号法)にある。仮にバンテンが分離するにしても、西ジャワ州としてはそうした財政負担を負いたくない。

西ジャワ州知事ヌリアナは、「彼ら(バンテン地方の県・市)とこれまで仲間(dulur)であった他の県・市の見解をも我々は聞く必要がある。それから、西ジャワの年長者(sesepuh)からも意見を聞く必要がある。西ジャワ州議会は、バンテンからだけでなく彼らからも意見を聞くと思う」と述べた [Pikiran Rakyat, 18 Februari 2000]。多数派工作をするまでもなく、他の県・市や年長者の見解はバンテン州設立に反対であることを見越しての発言であろう。ヌリアナはバンテン北部のボジョヌガラ(Bojonegara)開発に伴う利権獲得が噂され、さらにタンゲラン市のチポンド(Cipondoh)地区リゾート計画の入札に不正な関与の疑いがかけられている。¹⁹⁾

19) 最もヌリアナの汚職・癒着疑惑を追求しているのは、イスラーム青年運動(Gerakan Pemuda Islam, GPI)西ジャワ支部である。ヌリアナ落としを図る州政府高官から資金援助を受けているとも言われる。チポンド遊園地プロジェクトを巡る疑惑とは、タンゲラン市のチポンドにある125ヘクタールの湿地を遊園地にするプロジェクトを巡って生じたといわれる汚職・癒着である。GPIによるとその疑惑は以下のようなものである。このプロジェクトを獲得したのはグリヤ・トゥリトゥンガル・パキシ株式会社(PT. Griya Tritunggal Paksi)(以下、グリヤ社)といい、西ジャワ州政府と深いビジネスのつながりを持つと言われる政商ニコ・バリト(Nico Barito)が社長を務めている。1996年7月に土地整備権(HPL)を得たグリヤ社は、8月、つまり、わずか1ヶ月後という異例の早さでHPLを建物利用権(HGB)に変更した。これで30年間はその土地をグリヤ社は使用できることとなった。その変更手続きコストを支払うためにグリヤ社は、サウン・カドゥウ財団(Yayasan Saung Kadeuhdeuh)から10億ルピアの借款を受けた。ヌリアナが作ったこの財団の目的は、西ジャワ州政府

こうした地区がバンテン州に帰属すると各県・市の行政府に対してヌリアナは全くコントロールできなくなり汚職が明るみに出る恐れが高い。何らかの合意がバンテン州設立支持者とできない限り、個人的にもヌリアナはバンテン州設立に支持することはできなかったと思われる。

西ジャワの中心であるプリアンガン地方の有力者達からはバンテン分離反対の声があがった。州議会でもA委員会委員長A・エカ・サントサ (A. Eka Santosa, 闘争民主党) などはバンテン分離に反対していた [Pikiran Rakyat, 16 Februari 2000]。西ジャワのマスフディ元少将 (元シリワンギ師団参謀長, 元西ジャワ州知事) は次のように述べる。

「西ジャワ (州) なくしてシリワンギ (師団) なし, シリワンギ (師団) なくして西ジャワ (州) なしというドクトリンに従えば, また歴史的, 地理的, あるいは民族的にみて, 西ジャワ (州) がその領域を保ち続けるのは当然である。バンテンの抜けた西ジャワはもう西ジャワではないし, 西ジャワから抜けたバンテンは何の意味もない。さらには, 西ジャワ住民の分裂を促進するだけでなく, インドネシア国民, インドネシア共和国の分裂さえ促進するだろう」 [Mashudi 1999]。

この元少将発言のうち, 前半に掲げられたバンテン分離の反対理由は説得力が弱いものの, 後半の西ジャワ, インドネシア分裂はあり得る。西ジャワ州内では, バンテンに続いてチレボン地方が州への昇格を求め始めていた [Banten Ekspres, 29 Maret-4 April 2000]。かつてスルタン王国が存在したことなど歴史的独自性がある点ではチレボンはバンテンと同様であり, その点では, バンテンが州に昇格したとき, チレボンが州に昇格できない理由はなく, 西ジャワの分割に拍車がかかりうる。さらにジャカルタ周辺のボゴール, プカシ地方からも州設立要求があがってきていた。

しかし, バンテンの州昇格が西ジャワの分裂, ひいてはインドネシアの分裂にもつながるとの主張は, 州への昇格が分裂を引き起こすとの認識がある場合に成り立つ。少なくとも現政権はそうした認識をもっておらず, 地方分権改革の一環として州の増加を支持し, バンテンのみならずチレボンの州昇格すら認めようとしている。したがって分裂の危機を理由にバンテンの州昇格に反対しても中央政府を納得させるのは難しかった。

4.4 西ジャワ州の遅延作戦

法案審議に合意した翌日の3月14日, 内相は西ジャワ州知事に対してバンテン州設立問題に関する文書提出を求めた。それに答えて, 州知事側は3月20日にバンテン州設立に関する暫定

の公務員が低価格住居を手に入れることでありながら, グリヤ社に貸付を行った。さらにグリヤ社は, 獲得したHGBを担保にして民間銀行を通じてシナル・マス・マルチファイナンス社から1500万ドルの信用供与を受けた。信用供与の斡旋にあたってヌリアナの関与が噂されている。97年7月に始まる経済危機によりグリヤ社は返済不能に陥り, 今に至るまでHGB証書は民間銀行に預けられたままである [GPI Jawa Barat 1999]。

調査結果を提出した [Banten Merdeka, 22-28 Maret 2000]. 調査結果はバンテン州設立に不利なものであった。西ジャワ州 Bappeda 作成の『バンテン地方開発の歩みと展望についての暫定報告』([Bappeda Propinsi Jawa Barat 2000], 以下、『報告』) をもとに、バンテン州設立にポジティブな面は3つ(天然資源, 地理的位置, 投資の潜在的可能性)にとどめ, 8つのネガティブな面(自主財源の低さ, 複数の文化, 地方の経済成長の遅さ, テクノロジーへのアクセス, 水源の乏しさ, 地方政府の負債)を挙げている。『報告』の序文には、「(この報告は) 科学的立場に基づいて編纂され, 政治的要素は考慮に入られていない」(括弧内: 筆者注) という一文が含まれている [Bappeda Propinsi Jawa Barat 2000: i]. しかし, バンテン州設立に反対するために作られたことは明らかで, その『報告』でバンテンの歴史を担当したヘルリナ・ルビス (Herlina Lubis, パジャジャラン大学教授) は, 自分の書いたものが勝手に編集されたことに失望し, バンテンの歴史が「歪曲されている (dipelintir)」と非難した [Pikiran Rakyat, 23 Maret 2000].

同20日, 国会のバンテン州設立特別委員会派遣団は西ジャワ州政府および州議会を訪れ, バンテン州設立に対する賛否を問いただした。ヌリアナは, 現行法では州知事が自州内に新州が設立されることに対して態度をとる規則はない, すべてを中央政府に委ねると述べて, 州設立について明言を避けた。一方, 州議会は3年に及ぶ財政支援には反対しつつ, すべてを中央に委ねるとした [Pikiran Rakyat, 21 Maret 2000; detik.com 20 Maret 2000].

同月22日, 国会のバンテン州設立特別委員会とバンテン州設立に関する問題点を話し合った内相は, 必要な条件が満たされていないので, バンテン州設立に関してまだ検討の余地があると述べた [Media Indonesia, 24 Maret 2000]. 必要な条件とは2つある。

① 母体州である西ジャワ州の同意。

② 新たな地方自治諮問委員会 (Dewan Pertimbangan Otonomi Daerah, DPOD) の設置と DPOD による同意。99年第22号法に基づけば, 州設立が人口・地理的位置・経済的可能性などの面で技術的に可能かどうかを決めるのは DPOD である。その DPOD を設置して同意を得る必要がある。

① が満たされないのは, 州政府がバンテン州設立につき同意も否定もしないからである。同意も否定もしない理由の1つは, 州知事によれば, 州政府が先に同意すれば, 99年第22号法に基づいて西ジャワ州がバンテン州に3年間財政支援をすることになってしまうというものであった [Pikiran Rakyat, 24 Maret 2000]. セラン選出国會議員アリ・ヤフヤによれば, 3月24日の時点で中央政府は西ジャワ州の財政支援は1年間に限ることに同意しており, この時点で財政支援はバンテン州設立延期理由にならなくなろうとしていた [Media Indonesia, 24 Maret 2000].

結局, 3月30日に至っても関連法制定の遅れにより DPOD が設置されていないこともあり,

国会本会議で予定されていたバンテン州設立法案の可否決定は延期された。その後、西ジャワ州議会はバンテン州への財政負担を中央政府が負うことを条件にバンテン州設立に同意した [Pikiran Rakyat, 7 April 2000].

4月3日、リヤス・ラシッド地方自治担当相は、「中央政府と地方自治体としての州政府の権限に関する政令」制定と同時にDPODを設置すると述べ [Pikiran Rakyat, 5 April 2000], ヌリアナ州知事は、バンテン州設立を否定はしない、「政令が制定され、DPODが設置されれば、バンテン州設立は現行法と矛盾せず、確固とした基盤を持つだろう」と述べていた [Pikiran Rakyat, 8 April 2000]. リヤスにすれば、バンテン州設立は住民も動員した地方の州昇格要求を初めて実現することであり、各地で今後生じかねない同様の要求噴出も考えて、州設立の新しい手続きを定めておきたいという気持ちがあったであろう。一方、ヌリアナにとっては、西ジャワ州による3年間の財政負担拒否に代わってDPOD未設置をバンテン州設立先送り・阻止の口実とすることができた。バンテン州設立の可否については、5月22日の国会本会議で審議される予定となっていた。

5月22日に確実な法案通過を目指して、ハサン・ソヒブが諮問委員会委員長を務めるバンテン青年前線 (Front Pemuda Banten) が4月10日から「バンテン州支持住民100万人署名運動」を始めた [Swara Banten, 29 April-3 Mei 2000]. さらに、5月22日に法案が通過しなければ、スカルノ・ハッタ国際空港を拳術家集団が占拠し、ジャカルタ=バンテンを結ぶ有料道路を閉鎖するとの噂も流れた。しかし、DPODについては大統領決定により設置が4月7日に決まったものの、5月22日段階ではその委員選出方法がまだ決まっておらず、結局この日にも法案は通過しなかった。

4.5 バンテン州法制化

7月21日に全委員が決まったDPODは独立調査チーム (Tim Independen) を作って、バンテン地方の州昇格が適切か否かの調査を行わせた。²⁰⁾ そのチームは、バンテン地方は州になるのが望ましいと述べていた [Pikiran Rakyat, 6 September 2000]. 7月18日には、大統領府を訪れたバンテン住民との話し合いを行ったグス・ドゥルは、DPODに早急にバンテン州設立法案に署名するよう指示したと述べた [detik.com 18 July 2000].

バンテン州設立最終確認のためにバンテン各地を訪れていた内務・地方自治大臣でありDPOD会長のスルヤディ・スディルジャは、9月5日、「もう (バンテン州設立に関して) 問題

20) DPOD 委員16名は以下からなる (新谷直之氏 (ガジャマダ大学大学院) のご教示による)。

中央政府代表：7名 (内務大臣, 財務大臣, 地方自治担当国務大臣, 国防大臣, 国家機構監督担当国務大臣, 国家官房長, 国家経済企画院長官)

地方政府代表：9名 (州政府連合会会長, 県政府連合会会長, 市政府連合会会長, 州代表2名, 県代表2名, 市代表2名)

はない。今は決定を待つだけだ。願わくは10月4日に決定がなされるであろう」(括弧内筆者)と述べた。この時点でバンテン州設立が確実になったとあって良い [Pikiran Rakyat, 6 September 2000]。10月4日、数千人のバンテン出身者が詰めかけた国会議事堂において、全10会派がバンテン州設立法案を支持し、当法案は可決された [Pikiran Rakyat, 5 Oktober 2000]。

2000年11月18日、内務・地方自治省の専門スタッフでスラウェシ出身のH・ハカムディン・ジャマル (Drs. H. Hakamuddin Jamal) が内務・地方自治大臣スルヤディ・スディルジャによって暫定バンテン州知事に任命された。²¹⁾ 州政府機構が整備されて、州議会がバンテン州知事を選挙で選ぶまで彼が暫定州知事を務めることになる。

おわりに

スハルト体制期から現在までのバンテン州設立運動の流れを見てきた。以上から次のことが分かる。

- ① 住民も支持する形で行われたバンテン州設立要求が実現したのは何よりも体制の変化とそれがもたらした支持勢力の拡大であった。スハルト体制期には〔支持派：バンテン地方〕 vs 〔反対派：中央政府+西ジャワ州政府+シリワンギ師団〕であったのが、グス・ドゥル政権になると〔支持派：バンテン地方+中央政府 (+シリワンギ師団)〕 vs 〔反対派：西ジャワ州政府〕となった。中央政府が地方分権化の推進を国策の1つとし、その一環としてバンテン州設立も含めて州増大を望んでいる以上、西ジャワ州政府がさまざまな方法・理由でバンテン州の設立阻止・延期を図っても決定的とはなりがたい。また、バンテンを管轄する新師団が置かれないことから、シリワンギ師団はバンテン州設立に積極的に反対する理由がなかった。
- ② 支持勢力の変化に加えてバンテン州設立要求が実現するうえで重要だったのは、スハルト体制下にはほとんど意味を持たなかった国会、地方議会の影響力の増大である。バンテン域内の地方議会がバンテン州設立に支持を表明する一方で、立法府である国会が発議権を行使してバンテン州設立法案を提出した。バンテン地方選出国會議員はその法案提出に参加した。このことが示唆するのは、地方が圧力団体として中央政府に利益還元・実現、政策遂行・改正を求める場合、圧力行使の矛先を地方選出国會議員に向けることができるようになったということである。
- ③ 西ジャワ州政府が、法の不整備、財政支援の拒否などを理由にバンテン州設立に対して「丁

21) ハカムディン・ジャマルはスハルト時代 (1995年～1998年) に南スラウェシ州政府で州政府官房長官まで務めた官僚である。現職州知事と関係が悪く、州政府内での昇進は見込めなかったものの、内務省専門スタッフ、暫定バンテン州知事として返り咲いた。

寧な拒否」(penolakan halus)を行ったのは、西ジャワ州細分化の可能性、それに伴う財源減少の可能性を危惧していることに加え、ヌリアナの個人的利権が絡んでいた可能性がある。スハルト体制期の1993年に州知事に就任して現在2期目(1998-2003)にあるヌリアナは、「改革」後、他の県・市長、州知事と同じく汚職・癒着の嫌疑がかけられ、学生の辞任要求のデモを受けながらも州知事に留まり続けている。バンテンが州になればバンテン地方の県・市政府に圧力をかけられなくなり、ボジョヌガラなどにある自分の利権保持に支障を来すだけでなく、これまでの汚職・癒着が露見する恐れがある。特にタンゲラン市のチポンド・リゾート計画を巡って噂される汚職が露見する可能性がある。

- ④ バンテン州設立のメリットを受けるのは地方エリートである。インドネシアでは地方分権は「改革」・民主化の一環として理解されている。したがって、スハルト体制期にさまざまな形で経済成長の恩恵を受けてきた地方エリートは、バンテン州設立を支持し、そのために寄付金さえ提供することで「改革」・民主化支持派となった。スハルト辞任、スハルト体制打破を叫び、スハルトに連なる地方エリートを批判していた学生も、バンテン州設立支持派に回った地方エリートを非難することはなかった。また、地方エリートにとっては、州知事、州議会議員ポストが生まれることもメリットである。経済成長の可能性が高いバンテン地方北部の経済権益をより獲得しやすくなる。
- ⑤ ③と④を併せて考えれば、バンテン州設立というイシューは、地方エリートの生き残りを巡るイシューでもあったといえそうである。利権保持、汚職疑惑もみ消しに走り、その一環でバンテン分離に反対したヌリアナと、バンテン州設立支持に回ることで「改革」後もエリートであろうとするバンテンのエリート達との争いである。ただし、両者の間には根本的な対立はない。バンテン州が設立されてもヌリアナの疑惑が問題視されなければ、バンテンのエリートと何らかの合意が成立した可能性がある。

スハルト体制期にエリートであった人物が「改革」後もエリートであり続けるうえで地方分権化というのは極めて好都合なイシューであった。中央のエリートが地元の名士として振る舞うことさえ起きている。97年民主党本部襲撃事件に関与が噂されているシャルワン・ハミド(Syarwan Hamid)元内相(事件当時、政治社会問題担当参謀長)は出身地リアウ州の名士としてリアウ州の行方について意見を述べ、同じく民主党本部襲撃事件に関与が噂され、スハルトの長女と仲の良かったハルトノ(Hartono)元大将(事件当時、陸軍参謀長)は出身地マドゥラの名士としてキヤイ達と共にマドゥラについての会合に参加している。

この小論は州を対象とするものであった。99年22号法によれば、分権化の主たる対象は350以上ある県や市である。首長は地方議会により選ばれるうえに、県や市には中央からの出先機関はなくなり、極めて自立性が高くなる。その意味で、誰が権力を握るのか、支配するののかと

いう点も含めて、この県や市での政治を考察することはインドネシアの地方政治を理解するうえで不可欠となる。その点については今後の課題としたい。

最後に、バンテンの民間州知事とあだ名されるハサン・ソヒブの今後の動向をみて終わりたい。バンテン州が設立された暁には、ハサン・ソヒブを州知事に推す声が各地のキヤイから盛り上がっているとの彼の側近の言葉に対して、「わしは知事にはならない、他の人にやらせればいい。わしは任命役 (formatur) になれば十分だ」と答えた。学歴などの点でそもそも彼は州知事になる条件を満たしていないものの、この発言からすれば、自分の望んだ者を州知事にする意図は明確である。暫定州知事に就任したハカムディン・ジャマルがどこまで彼の意向通りの人物であったのかは分からないものの、暫定州知事就任式においてハカムディンの横にいたのはハサン・ソヒブであった。彼が新州知事に望むことは、バンテン・ビジネス・センターの設置とバンテン・プロモーション計画の実施である。前者は投資誘致を目的とする。後者は、観光資源開発、教育向上を目的とし、そのために財団を作るという。その財団運営のために、有料道路を使いバンテン州に入ってくる車両に一律1,000ルピアを課し、また、スカルノ・ハッタ空港利用者にも一律1,000ルピアを課すという。²²⁾ 財団設立による自己資金集めはスハルトがよくやってきたことである。ハサン・ソヒブの場合、国家機構内の地位によって影響力を行使しているのではなく、その外で拳術家集団などの物理的暴力を支配することで影響力を行使している。地方分権化は確実であり、さらにバンテン州設立となれば彼の影響力が拡大するのは間違いない。それがバンテン地方に政治的安定をもたらし、経済成長をもたらす可能性はある。だがその一方で、「改革」後に現れ、地方行政・政治批判を展開している数種のバンテン地方のタブロイド紙が完全に地方エリートの傘下に入り、その批判の矛先を弱めるようになれば、バンテン地方における地方分権化とは、スハルト期の地方エリートが権力基盤を固める絶好の制度的機会を与えたと言えるであろう。²³⁾

謝 辞

今回の調査にあたっては、数多くのバンテン地方の人たちにお世話になりました。いろいろと便宜を図ってくれた詩人の Toto ST Radik, 新聞記者の Nursaid, Sawara Banten 紙の記者たち、また、快くインタビュー

22) ハサン・ソヒブとのインタビュー、2000年5月3日。

23) 筆者の知る限り、経営状況の不安定なものも含めて、1999年、バンテン地方(タンゲラン県・市を除く)には10種の新聞があった(*Gema Banten, Buana Banten, Bantani Pos, Banten Merdeka, Suara Banten, Banten Ekspres, Suara Banten Merdeka, Banten Bangkit, Serang Pos*)。すべてがスハルト体制崩壊後に生まれたと思われる。バンタニ・ポス (*Bantani Pos*) はマウラナ・ユスフ地方軍管区が関与しており、ユネスコの地方新聞発行支援プログラムから支援を受けたバンテン・エクスプレスの総合顧問にはハサン・ソヒブが座っている。しかし、2000年に入るとジャワ・ポス・グループがハリアン・バンテン (*Harian Banten*) を発行し始め、2.5万部ほどの販売部数を誇るようになり、西ジャワで圧倒的に強いピキラン・ラヤット・グループがファジャー・バンテン (*Fajar Banten*) を発行し始めたことで、バンテン地方の小規模新聞社は圧倒されつつある。

に応じてくれた地方の名士たち, H. Chasan Sochib, Uwes Qorny, H. Embay Mulya Syarif には深く感謝の意を表させていただきます。ありがとうございました。

今回の論文は2000年6月25日に行われた比較政治学会全国大会『分科会：アジアにおける地方分権改革』で発表した「スハルト権威主義体制終焉に伴う地方分権化：バンテン州新設の政治過程に焦点を当てて」（於：京都大学）をもとに作成しました。発表の機会を与えてくださった諸先生、コメントを下された諸先生には深く感謝いたします。また、論文を審査してくださったレフェリーにもお礼を申し上げます。

引用文献

- Bappeda (Badan Perencanaan Pembangunan Daerah) Propinsi Jawa Barat. 2000. *Kajian Sementara Perkembangan Pembangunan dan Prospek Wilayah Banten*.
- GPI Jawa Barat. 1999. *Nuriana Diguncang: Korupsi Rp 172 Miliar* ? n.p.
- GPRI Serang-Banten. 2000. *Kilas Balik 1 Tahun 4 Mei 1999 - 4 Mei 2000 GPRI Serang Banten*. n.p.
- Khatib Mansur. 2000. *Profil Haji Tubagus Chasan Sochib beserta Komentar 100 Tokoh Masyarakat seputar Pendekar Banten*. Jakarta: Pustaka Antara Utama.
- KPPB (Komite Pembentukan Propinsi Banten). 1999. *Pokok Pokok Pikiran Pembentukan Propinsi Banten*.
- Mashudi. 1999. Gagasan Propinsi Banten. In Bappeda Propinsi Jawa Barat, *Kajian Sementara Perkembangan Pembangunan dan Prospek Wilayah Banten*.
- Panitia Propinsi Banten. 1967. *Banten Siap Menjadi Propinsi*. In KPPB, *Pokok Pokok Pikiran Pembentukan Propinsi Banten*.
- Togi Simanjuntak, ed. 2000. *Premanisme Politik*. Jakarta: ISAI
- Uwes Qorny. 1999. *Sandyakalaning Propinsi Banten*. In KPPB, *Pokok Pokok Pikiran Pembentukan Propinsi Banten*.

雑誌

Gatra, 1 April 2000

Lepasnya cula Pasundan.

タブロイド紙

Banten Bangkit, Minggu ke-3 Februari 2000

Banyak tikungan menuju Propinsi Banten.

Banten Ekspres, 24-30 Januari 2000

Propinsi Banten siap, Presiden perintahkan Mendagri: Komite dan Pokja lakukan Rekonsiliasi.

Banten Ekspres, 7-13 Februari 2000

DPR garap RUU Provinsi Banten.

Banten Ekspres, 20-26 Maret 2000 (1)

Kolom Heri Ch. Burmelli: Chasan Sochib sosok fanatisme Banten paling hebat.

Banten Ekspres, 20-26 Maret 2000 (2)

610 juta untuk membidani kelahiran Provinsi Banten.

Banten Ekspres, 29 Maret-4 April 2000

Jabar semakin kurus: Cirebon ingin cerai.

Banten Merdeka, 22-28 Maret 2000

Gubernur Jabar akhirnya pasrah.

Gema Banten, Edisi 6, Februari 2000

DPR RI setuju Banten jadi Propinsi.

アジア・アフリカ地域研究 第1号

Swara Banten, 12-15 Januari 2000

Agar tak tertinggal Banten tuntutan jadi Provinsi.

Swara Banten, 25-29 Januari 2000

Pokja-Komite adakan Perdamaian.

Swara Banten, 29 April-3 Mei 2000

22 Mei, Batas akhir Propinsi Banten.

新 聞

Kompas, 6 Februari 1999

Presiden tentang Timtim: Mau Lepas, "Mangga."

Kompas, 22 Februari 2000

Soal RUU Inisiatif Propinsi Banten: Jangan Terburu-buru bentuk Propinsi.

Media Indonesia, 7 Maret 2000

Kota Tangerang bergabung ke Provinsi Banten.

Media Indonesia, 24 Maret 2000

Pembentukan Provinsi Banten masih dikaji ulang.

Pikiran Rakyat, 2 Agustus 1999

Prof. Dr. Yusril Ihza: "Sangat Tergantung Kehendak Politik" Tim Pokja Provinsi Banten Terbentuk.

Pikiran Rakyat, 6 Desember 1999

Ribuan Warga Hadiri Apel Akbar di Alun-alun Mesjid Serang: Prov. Banten Harus Terwujud th. 2000.

Pikiran Rakyat, 16 Februari 2000

Sikap Pemda Jabar Tunggu Hasil Penelitian Bappeda: Pada Prinsipnya Rela Lepas Banten Jadi Provinsi.

Pikiran Rakyat, 18 Februari 2000

Tergantung Pendapat Sesepuh dan Jajak Pendapat : Sikap DPRD Jabar Masih Belum Jelas Soal Banten.

Pikiran Rakyat, 21 Maret 2000

Pemda dan DPRD Jabar: Soal Banten terserah Pusat.

Pikiran Rakyat, 23 Maret 2000

Setelah "diserang" peserta lokakarya "Prospek Wilayah Banten": Kajian Bappeda akan dirombak.

Pikiran Rakyat, 24 Maret 2000

Gubernur merasa ditekan: Soal Banten, Sikap netral tetap dipertahankan.

Pikiran Rakyat, 5 April 2000

Standar prosedur menuju Provinsi Banten: Ryaas: Tunggu rekomendasi Gubernur.

Pikiran Rakyat, 7 April 2000

DPRD Jawa Barat Terima Lahirnya Prov. Banten: Tapi Pembiayaan Dibebankan ke Pusat.

Pikiran Rakyat, 8 April 2000

Gubernur tak halangi bentuk Prov. Banten.

Pikiran Rakyat, 6 September 2000

Mendagri: "UU-nya Disahkan Awal Oktober.

Pikiran Rakyat, 5 Oktober 2000

Ribuan Warganya Saksikan Pengesahan RUU di DPR: Banten Jadi Provinsi.

オンライン文献

Berpolitik.com (<http://www.berpolitik.com/>)

Jabar akan ikhlas lepas Banten(20 Maret 2000).
detik.com (<http://www.detik.com/>)

Salam dari Kota Seribu Pendekar: Segera, Wujudkan Propinsi Banten(10 Februari 2000).

PK Jabar dukung Banten jadi Propinsi: Supporter Utamanya kaum Jawara(2 Maret 2000).

Pansus Propinsi Banten ke Bandung: Berdialog, akhirnya sama bingung (20 Maret 2000).

Gus Dur: Sahkan RUU Propinsi Banten (18 July 2000).
Satunet. com (<http://www.satunet.com/>)

Sorotan media massa: Indonesia akan miliki 33 provinsi (23 November 1999).